四半期報告書

（第89期第３四半期）

自　平成25年10月１日
至　平成25年12月31日

三谷産業株式会社

（Ｅ０２６９２）

目　　次

頁

表　紙

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　事業の内容 …… 1
　第２　事業の状況 …… 2
　　１　事業等のリスク …… 2
　　２　経営上の重要な契約等 …… 2
　　３　財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 …… 3
　第３　提出会社の状況 …… 5
　　１　株式等の状況 …… 5
　　(1) 株式の総数等 …… 5
　　(2) 新株予約権等の状況 …… 5
　　(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 …… 5
　　(4) ライツプランの内容 …… 5
　　(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 …… 5
　　(6) 大株主の状況 …… 5
　　(7) 議決権の状況 …… 6
　　２　役員の状況 …… 6
　第４　経理の状況 …… 7
　　１　四半期連結財務諸表 …… 8
　　(1) 四半期連結貸借対照表 …… 8
　　(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 10
　　四半期連結損益計算書 …… 10
　　四半期連結包括利益計算書 …… 11
　　２　その他 …… 16
第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 17

［四半期レビュー報告書］

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成26年２月７日
【四半期会計期間】	第89期第３四半期（自　平成25年10月１日　至　平成25年12月31日）
【会社名】	三谷産業株式会社
【英訳名】	MITANI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　饗庭　達也
【本店の所在の場所】	石川県金沢市玉川町１番５号
【電話番号】	（０７６）２３３－２１５１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当　梶谷　忠博
【最寄りの連絡場所】	石川県金沢市玉川町１番５号
【電話番号】	（０７６）２３３－２１５１(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務担当　梶谷　忠博
【縦覧に供する場所】	三谷産業株式会社　東京本社 （東京都中央区築地六丁目19番20号（ニチレイ東銀座ビル）） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

（注）　上記のうち、東京本社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第88期 第３四半期連結 累計期間	第89期 第３四半期連結 累計期間	第88期
会計期間	自平成24年 ４月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 ４月１日 至平成25年 12月31日	自平成24年 ４月１日 至平成25年 ３月31日
売上高（百万円）	43,942	46,650	63,494
経常利益（百万円）	230	694	1,103
四半期（当期）純損益（△は損失）（百万円）	△512	265	123
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	17	1,490	1,445
純資産額（百万円）	19,731	22,312	21,159
総資産額（百万円）	48,270	55,975	50,198
１株当たり四半期（当期）純損益金額（△は損失）（円）	△9.31	4.83	2.24
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（％）	39.4	38.4	40.6

回次	第88期 第３四半期連結 会計期間	第89期 第３四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月１日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月１日 至平成25年 12月31日
１株当たり四半期純損益金額（△は損失）（円）	△1.60	2.80

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含んでおりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、第88期第３四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第88期および第89期第３四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当企業集団（当社および連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間の売上高は466億50百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は4億26百万円（前年同期比161.0%増）、経常利益は6億94百万円（前年同期比201.5%増）、第３四半期純利益は2億65百万円（前年同四半期純損失は5億12百万円）となりました。

売上高の増収要因は以下のとおりです。

①樹脂・エレクトロニクス関連事業は、自動車部品分野において、新型車種向け金型・樹脂成形品が順調に増加し、さらに既存の樹脂成形品が需要増に伴い増加しました（12億25百万円の増加）。

②住宅設備機器関連事業は、首都圏において、施工・納期管理の徹底により計画通り完工・引き渡しができてきたことから増加しました（7億97百万円の増加）。

③化学品関連事業は、北陸地区での化成品の増加がジェネリック医薬品向け原体製造での減少をカバーしました（7億56百万円の増加）。

④エネルギー関連事業は、産業用燃料の販売数量増および販売単価の上昇により増加しました（7億6百万円の増加）。

一方、

⑤空調設備工事関連事業は、当上半期の売上計上に寄与する案件総量が前年同期に比べ少なく減少しました（10億20百万円の減少）。

営業利益の増加要因は以下のとおりです。

①住宅設備機器関連事業は、施工・納期管理の徹底による原価圧縮が奏功し売上総利益が増加しました（営業損失4億36百万円の減少）。

②樹脂・エレクトロニクス関連事業は、売上増および生産効率の改善に伴い売上総利益が増加しました（営業損益2億13百万円の増加）。

③情報システム関連事業は、主力のシステムインテングレーション案件について受注が計画を上回り、ハードウェア販売およびシステム開発が順調に進展したことから売上総利益が増加しました（営業利益1億21百万円の増加）。

④空調設備工事関連事業は、売上減に伴い売上総利益が減少しましたが、経費削減により営業利益の減少額を最小限に留めました（営業利益32百万円の減少）。

一方、

⑤化学品関連事業は、医薬品向け原体製造での円安に伴う原材料費の増加に加え、医薬品向け原体製造およびベトナム化成品における将来の事業拡大に向けた基盤構築や人員増強等の先行投資により減少しました（営業利益4億22百万円の減少）。

経常利益は、営業利益の増加ならびに持分法による投資損失の減少により増加しました。

第３四半期純利益は、経常利益の増加、法人税等および少数株主利益の減少により増加しました。

＜セグメントの状況＞

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品の売上高は、北陸地区において既存顧客の堅調な稼働により既存ビジネスが拡大したことに加え、新規ビジネスも順調に伸長したことから増加しました。

医薬品向け原体製造の売上高は、需要家の在庫調整に伴う一部の製造品目での減産により減少しました。

ベトナム化成品の売上高は、北部新規顧客の稼働率向上が寄与し増加しました。

全体の売上高は前年同期比3.5%増の221億68百万円となりましたが、営業利益は、医薬品向け原体製造での円安に伴う原材料費の増加に加え、医薬品向け原体製造およびベトナム化成品における将来の事業拡大に向けた先行投資により前年同期比35.7%減の7億61百万円となりました。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、主力のシステムインテグレーション案件の受注が計画を上回り、さらにPOWER EGG®案件および電子デバイス部品案件の受注も堅調に進展したことから前年同期比31.1%増の62億94百万円となりました。売上高は上記案件の受注増ならびにハードウェア販売およびシステム開発が順調に進捗したことから前年同期比7.2%増の49億62百万円、営業利益は前年同期比105.9%増の2億36百万円となりました。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、リニューアル工事案件を増加させることができ、さらに、首都圏では医療機関、北陸では工場の新築工事案件を受注したことから、前年同期比32.0%増の72億75百万円となりました。売上高は、特に首都圏において、当上半期の売上計上に寄与する案件総量が前年同期に比べ少なく15.1%減の57億42百万円となりました。営業利益は、売上減による売上総利益の減少を経費削減によりカバーした結果、前年同期比17.6%減の1億52百万円と利益減を最小限に留めることができました。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は、主力のＡ重油・Ｃ重油は販売競争激化の環境下にあって前年同期並みの販売数量を確保し、販売店向けの灯油・軽油・ガソリンは大幅に伸長しました。また、民生用ＬＰガスは集合住宅向けを中心に前年同期並みの販売数量を確保し、加えて石油製品およびＬＰガスとも販売単価が前年同期に比べ強含みに推移したことから、売上高は前年同期比15.4%増の53億6百万円、営業利益は前年同期比32.9%増の1億58百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、主力の自動車部品分野において、前年度下半期より量産を開始した新型車種向け製品の生産量が順調に拡大し、さらに既存製品についても需要増に伴い生産量が拡大したことから売上高が増加しました。

金型も、主力の自動車部品分野を中心に売上高は前年同期を上回りました。

全体の売上高は、前年同期比79.6%増の27億65百万円、営業利益は1億61百万円となりました（前年同期は営業損失51百万円）。

〔住宅設備機器関連事業〕

首都圏の主力商品であるユニットバス・システムキッチン・洗面化粧台について、採算を重視した受注活動を推進した結果、受注高は前年同期比7.7%減の73億53百万円となりましたが、利益率は改善することができました。売上高は、首都圏において、施工・納期管理の徹底により計画通り完工・引き渡しができてきたことから前年同期比13.9%増の65億39百万円、営業損益は、原価低減の徹底により1億65百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は6億1百万円）。

(2) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は10百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において、当企業集団（当社および連結子会社）の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	220,000,000
計	220,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成25年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成26年２月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	55,176,000	55,176,000	名古屋証券取引所（市場第二部）	単元株式数1,000株
計	55,176,000	55,176,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年10月１日～平成25年12月31日	－	55,176,000	－	3,702	－	2,702

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　183,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,629,000	54,629	－
単元未満株式	普通株式　364,000	－	－
発行済株式総数	55,176,000	－	－
総株主の議決権	－	54,629	－

②【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
三谷産業㈱	石川県金沢市玉川町１番５号	181,000	－	181,000	0.33
藤井空調工業㈱	石川県小松市長崎町三丁目114番地	2,000	－	2,000	0.00
計	－	183,000	－	183,000	0.33

（注）　上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株（議決権の数1個）あります。なお、当該株式数は①発行済株式の「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式に含まれております。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づき、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）および第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,448	4,468
受取手形及び売掛金	※2 16,913	※2 16,715
完成工事未収入金	3,174	2,730
商品及び製品	996	1,622
仕掛品	1,815	3,687
未成工事支出金	19	70
原材料及び貯蔵品	578	564
その他	1,090	1,175
貸倒引当金	△4	△6
流動資産合計	29,032	31,027
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,912	5,286
土地	3,977	3,949
その他（純額）	1,756	3,484
有形固定資産合計	10,646	12,720
無形固定資産		
ソフトウエア	501	509
その他	543	578
無形固定資産合計	1,045	1,087
投資その他の資産		
投資有価証券	8,193	9,830
その他	1,287	1,317
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	9,473	11,140
固定資産合計	21,165	24,947
資産合計	50,198	55,975

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 10,757	※2 11,472
工事未払金	1,147	966
短期借入金	10,025	12,791
未払法人税等	379	209
役員賞与引当金	36	16
受注損失引当金	68	19
完成工事補償引当金	37	28
その他	2,938	3,571
流動負債合計	25,391	29,075
固定負債		
長期借入金	835	1,079
退職給付引当金	123	92
役員退職慰労引当金	443	450
資産除去債務	84	35
その他	2,159	2,928
固定負債合計	3,646	4,586
負債合計	29,038	33,662
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	12,639	12,574
自己株式	△39	△40
株主資本合計	19,004	18,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,928	2,997
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	△528	△415
その他の包括利益累計額合計	1,399	2,583
少数株主持分	755	791
純資産合計	21,159	22,312
負債純資産合計	50,198	55,975

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
売上高	43,942	46,650
売上原価	37,134	39,200
売上総利益	6,808	7,449
販売費及び一般管理費	6,644	7,022
営業利益	163	426
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	116	126
負ののれん償却額	13	12
その他	249	225
営業外収益合計	385	371
営業外費用		
支払利息	47	56
持分法による投資損失	210	12
その他	60	34
営業外費用合計	319	103
経常利益	230	694
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	8	－
資産除去債務戻入益	－	33
特別利益合計	9	36
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	6
投資有価証券評価損	99	－
減損損失	－	※　92
その他	0	－
特別損失合計	102	99
税金等調整前四半期純利益	137	631
法人税等	459	324
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△322	307
少数株主利益	189	41
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△512	265

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△322	307
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	263	1,062
繰延ヘッジ損益	△0	0
為替換算調整勘定	80	113
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	6
その他の包括利益合計	340	1,183
四半期包括利益	17	1,490
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△171	1,449
少数株主に係る四半期包括利益	189	41

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形裏書譲渡高	52百万円	43百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年12月31日）
受取手形	572百万円	289百万円
支払手形	130	256

（四半期連結損益計算書関係）

※　減損損失

当第３四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
石川県金沢市	賃貸資産	土地	28 百万円
東京都中央区	事業所用資産	建物及び構築物	57 百万円
東京都町田市	事業所用資産	建物及び構築物	4 百万円
東京都中央区	事業所用資産	その他	2 百万円

当社グループは減損会計の適用に当たって、報告セグメント（化学品関連事業、情報システム関連事業、空調設備工事関連事業、エネルギー関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業、住宅設備機器関連事業、その他）を基礎として事業の関連性に基づきグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々の資産ごとに、減損の兆候を判定しております。

その結果、収益性の悪化により回収可能価額が帳簿価額を下回った上記賃貸資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引率は1.146％を採用しております。

上記事業所用資産グループについては、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産について、減損損失を計上しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
減価償却費	743百万円	821百万円
のれんの償却額	3	3
負ののれんの償却額	△13	△12

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年12月31日）

配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年５月９日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年３月31日	平成24年６月６日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	165	3	平成24年９月30日	平成24年12月４日	利益剰余金

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年12月31日）

配当に関する事項

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年５月８日 取締役会	普通株式	165	3	平成25年３月31日	平成25年６月５日	利益剰余金
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	164	3	平成25年９月30日	平成25年12月３日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	エネルギー関連事業	空調設備工事関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	21,410	4,484	4,387	6,718	1,538	5,349	43,888	53	43,942
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	146	211	44	1	392	798	434	1,233
計	21,412	4,631	4,599	6,762	1,540	5,741	44,686	488	45,175
セグメント利益又は損失（△）	1,183	114	119	184	△51	△601	949	72	1,021

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	949
「その他」の区分の利益	72
セグメント間取引消去	125
全社費用（注）	△984
四半期連結損益計算書の営業利益	163

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	22,167	4,756	5,693	5,079	2,764	6,103	46,565	85	46,650
セグメント間の内部売上高又は振替高	1	206	48	226	0	435	919	504	1,424
計	22,168	4,962	5,742	5,306	2,765	6,539	47,484	589	48,074
セグメント利益又は損失（△）	761	236	152	158	161	△165	1,305	124	1,429

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,305
「その他」の区分の利益	124
セグメント間取引消去	35
全社費用（注）	△1,038
四半期連結損益計算書の営業利益	426

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

（単位：百万円）

	報告セグメント（注１）							全社費用（注２）	合計
	化学品関連事業	情報システム関連事業	空調設備工事関連事業	エネルギー関連事業	樹脂・エレクトロニクス関連事業	住宅設備機器関連事業	計		
減損損失	12	13	8	－	1	9	46	46	92

（注１）上記報告セグメントにおいて、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産46百万円について、減損損失を計上いたしました。

（注２）全社費用において、事業所移転が決定し、使用が見込まれない固定資産17百万円、および収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額した当該減少額28百万円について、それぞれ減損損失を計上いたしました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第３四半期連結会計期間においては64百万円であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	△9円31銭	4円83銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△512	265
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	△512	265
普通株式の期中平均株式数（千株）	54,997	54,989

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、当第３四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため、前第３四半期連結累計期間は１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成25年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

① 中間配当による配当金の総額　164百万円

② １株当たりの金額　3円

③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日　平成25年12月３日

（注）平成25年９月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年２月６日

三谷産業株式会社

取締役会　御中

有限責任　あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜田　亘
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	富永　貴雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小出　健治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷産業株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成25年10月１日から平成25年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷産業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。